

1. 評価のための基礎情報

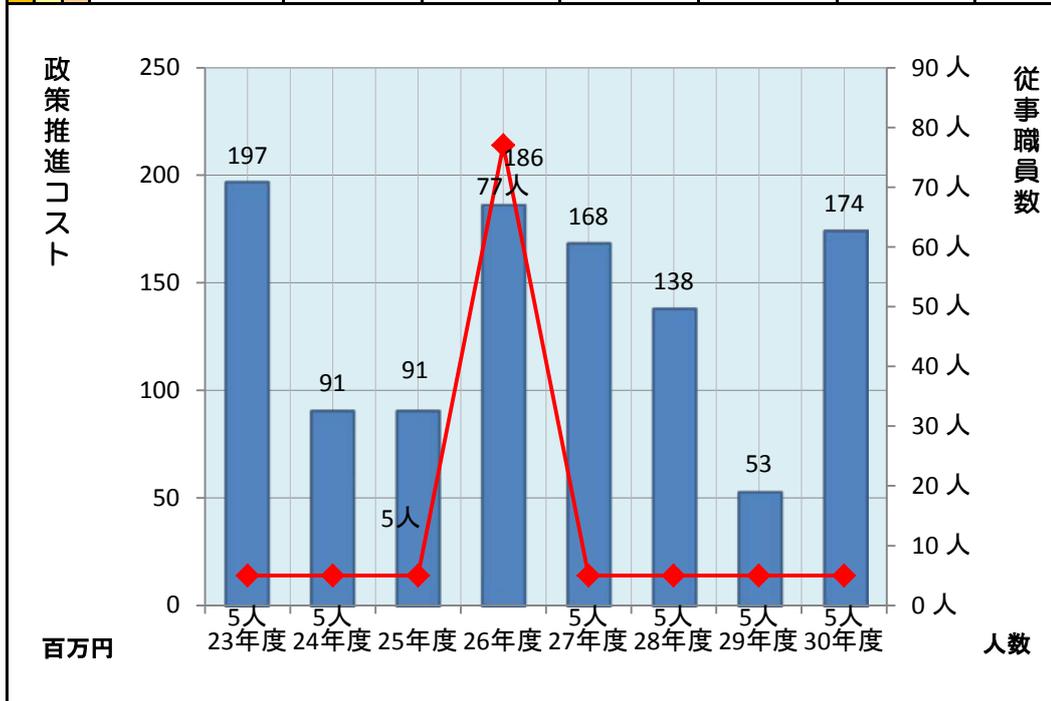
1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	20 住民の意思を行政に反映させる	部局名	選挙管理委員会事務局
目指すべき将来像			
政策目標を支える施策目標	住民の意思を行政に反映させる		

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数 人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
	62,908,737	62,225,457	61,856,293	67,568,524	72,734,038	71,020,000	75,870,113	71,165,480
政策推進コスト：B (=C+D)	196,665	90,879	91,027	186,144	168,220	138,031	53,368	174,048
対前年度比(増減率)	-	-53.79%	0.16%	104.49%	-9.63%	-17.95%	-61.34%	226.13%
決算額に占める割合(B/A)	0.31%	0.15%	0.15%	0.28%	0.23%	0.19%	0.07%	0.24%
市民1人あたりのコスト(円)	836	385	385	785	706	576	223	727
事業実施コスト：C	152,464	48,113	47,521	128,909	123,535	93,346	8,683	129,363
財源内訳								
特定国県支出金	28,539	41,739	44,777	89,411	48,969	90,612	83	96,117
地方債	0	0	0	0	0	-	-	-
その他	0	0	0	0	300	-	-	-
一般財源	123,925	6,374	2,744	39,498	74,266	2,734	8,600	33,246
従事職員概算コスト：D	44,201	42,766	43,506	57,235	44,685	44,685	44,685	44,685
庁内全従事職員数	2173 人	2172 人	2165 人	2233 人	2370 人	2366 人	2366 人	2366 人
全従事職員に占める割合	0.23%	0.23%	0.23%	3.45%	0.21%	0.21%	0.21%	0.21%
従事職員数	5 人	5 人	5 人	77 人	5 人	5 人	5 人	5 人
常勤職員	5 人	5 人	5 人	6 人	5 人	5 人	5 人	5 人
再任用職員(常勤)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	-	-	-
再任用職員(短時間)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	-	-	-
臨時職員	0 人	0 人	0 人	71 人	0 人	-	-	-
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	-	-	-

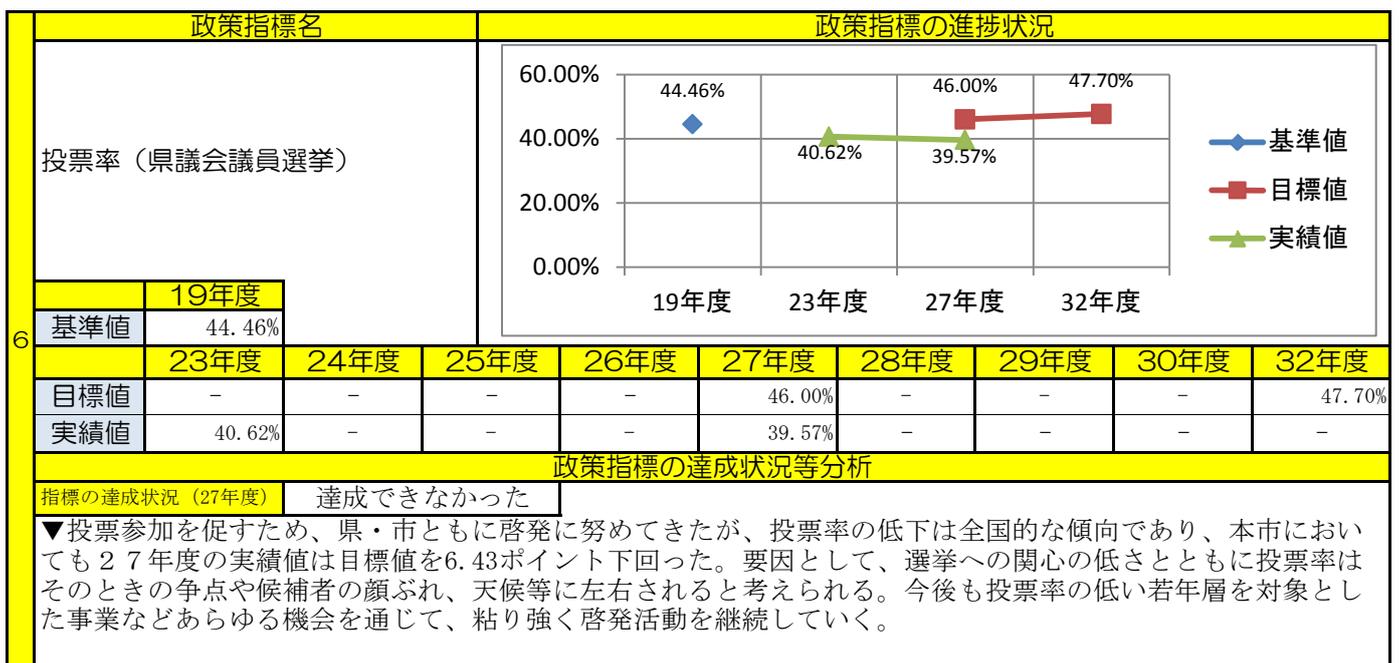
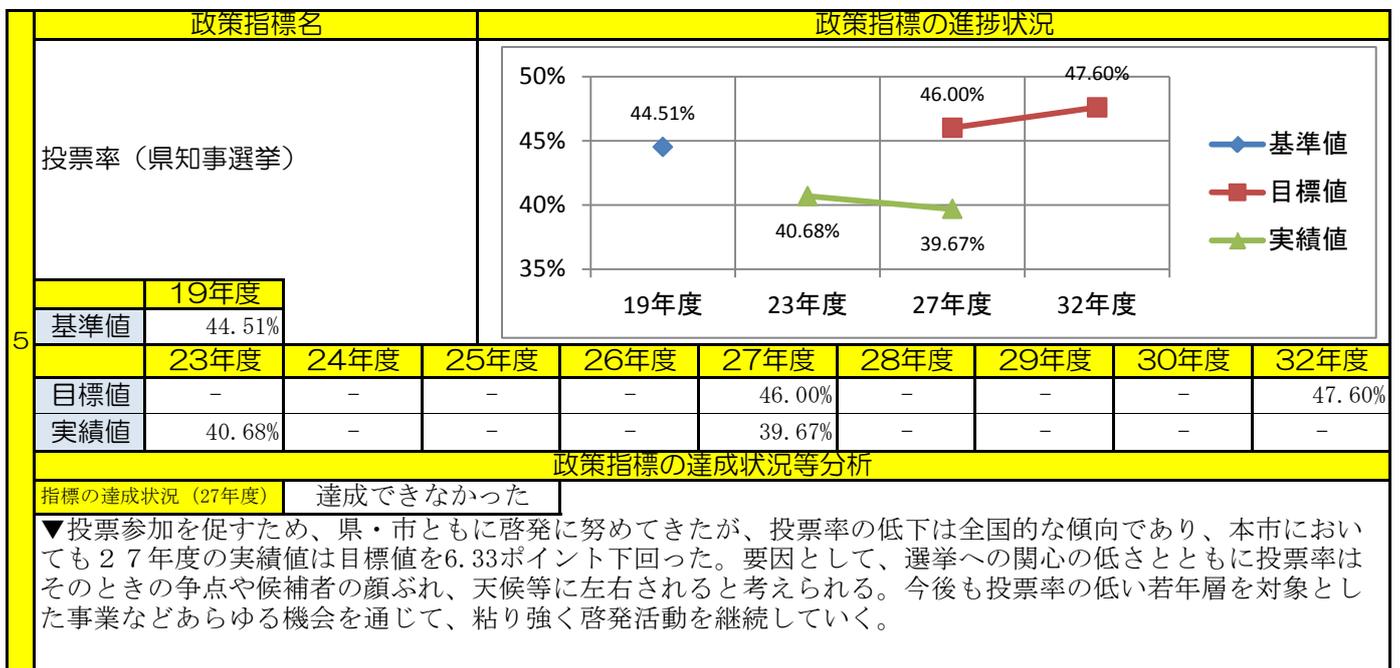
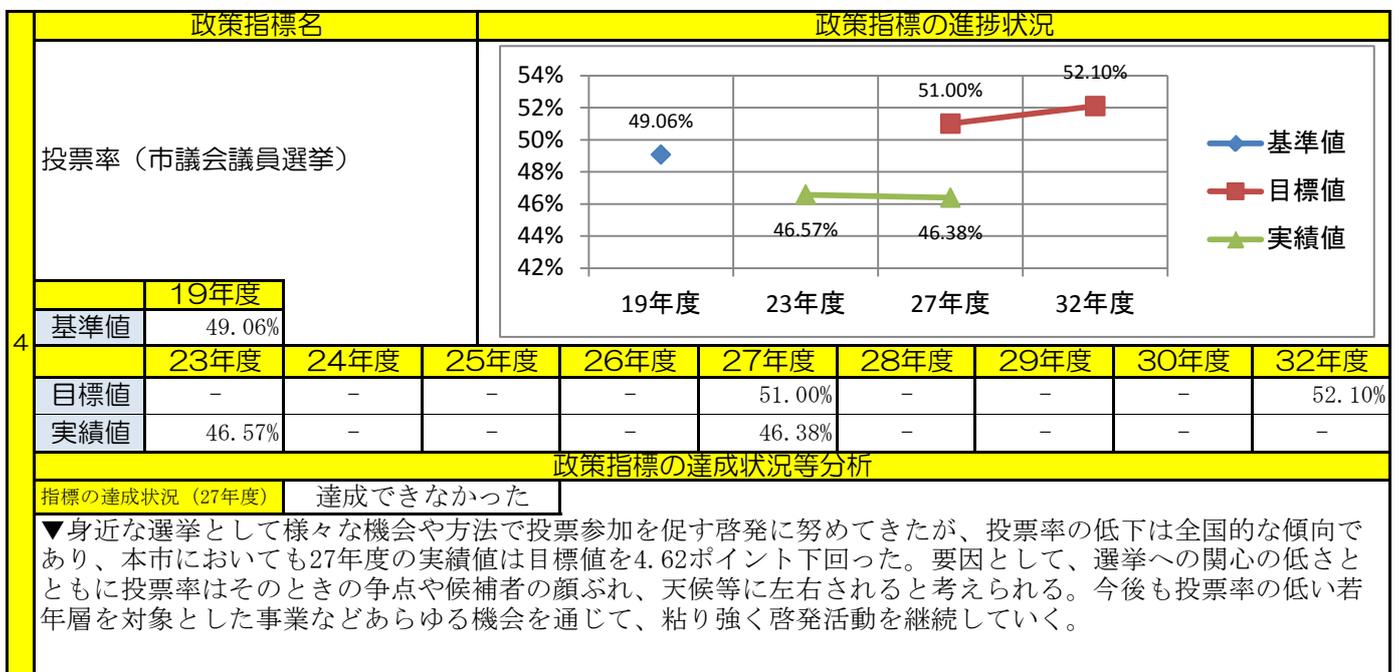


1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況									
投票率（衆議院選挙）											
		21年度									
基準値	69.24%										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	-	-	69.80%	-	-	-	-	70.30%	
実績値	-	57.72%	-	53.92%	-	-	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった									
<p>▼投票参加を促すため、国・県・市とも様々な機会や方法で啓発に努めてきたが、投票率の低下は全国的な傾向であり、本市においても26年度の実績値は基準値を15.32ポイント下回った。要因として、選挙への関心の低さとともに投票率はそのときの争点や候補者の顔ぶれ、天候等に左右されると考えられる。今後も投票率の低い若年層を対象とした事業などあらゆる機会を通じて、粘り強く啓発活動を継続していく。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
投票率（参議院選挙）											
		22年度									
基準値	55.20%										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	-	-	56.20%	-	-	-	-	57.20%	
実績値	-	-	54.37%	-	-	-	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった									
<p>▼投票参加を促すため、国・県・市とも様々な機会や方法で啓発に努めてきたが、投票率の低下は全国的な傾向であり、本市においても25年度の実績値は基準値を0.83ポイント下回った。要因として、選挙への関心の低さとともに投票率はそのときの争点や候補者の顔ぶれ、天候等に左右されると考えられる。今後も投票率の低い若年層を対象とした事業などあらゆる機会を通じて、粘り強く啓発活動を継続していく。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
投票率（市長選挙）											
		19年度									
基準値	49.04%										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	-	-	51.00%	-	-	-	-	52.10%	
実績値	46.56%	-	-	-	46.37%	-	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった									
<p>▼身近な選挙として様々な機会や方法で投票参加を促す啓発に努めてきたが、投票率の低下は全国的な傾向であり、本市においても27年度の実績値は目標値を4.63ポイント下回った。要因として、選挙への関心の低さとともに投票率はそのときの争点や候補者の顔ぶれ、天候等に左右されると考えられる。今後も投票率の低い若年層を対象とした事業などあらゆる機会を通じて、粘り強く啓発活動を継続していく。</p>											



## 2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼有権者の利便性を図るため投票所の整備の一環として期日前投票所と投票所を増設したことなどにより、新たな諸経費や人件費が増加する一方で、国からの執行経費交付割合は今後ますます厳しくなる状況である。▼このような財政状況の中、一般財源である市選挙費や年々厳しくなる国政選挙の執行経費については、全般的に支出を見直すとともに、できるだけ経費をかけずに効果的な啓発活動を行い、投票率の向上につながるように取り組む必要がある。▼指標である投票率については、本市だけの問題ではなく、都市部を中心とした全国的な課題であり、これまで国・県・市ともあらゆる機会を捉え様々な方法で啓発に努めてきたが、投票率の向上に結びつかないため、いずれも目標値には達成していない。</p>
<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>なし</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえでの課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>▼選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることにより、市内の県立高校や中学校等に向けて「出前授業」や「模擬投票」を積極的に実施し、選挙を身近に感じてもらうよう実施校を増やす予定だが、その結果が即投票率に結びつくわけではない。▼明るい選挙推進協議会とは、選挙啓発事業を連携して行っているが、会員の高齢化による退会や地域活動が多様化した状況の中、加入者が減少し、衰退傾向にある。また、会員には期日前投票所の投票立会人をお願いしているが、高齢化による体力的な問題もあり、今後、新たな会員を増やす必要がある。▼選挙準備、投票所、期日前投票所及び郵便事務に多くの臨時職員を活用しているが、急な解散による選挙や統一地方選挙の際には、人数調整や勤務体制を組むために時間を要する。▼今後は国や県からの執行経費基準額では、選挙経費の全てを賄えない状況が生じる可能性があるため、抜本的な経費削減対策が必要となる。</p>
<p>④課題を踏まえた第4次実施計画での取り組みの考え方</p>	<p>【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】</p> <p>▼選挙経費の支出項目を洗い出し、徹底した在庫管理や契約方法の見直しを行い経費の削減に努める。▼選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることに伴い、若年層への啓発を重点に置き、「出前授業」や「模擬投票」を積極的に実施し、選挙に関心を持ってもらうことにより投票率の向上を図る。▼明るい選挙推進協議会と選挙啓発事業を連携して行っているが、会員の高齢化による退会で加入者が減少しているため、会員を増加する取組を検討する。</p>

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員口ト 千円/職員数 人)

<b>施策目標</b>		住民の意思を行政に反映させる						
<b>担当課名</b>	選挙管理委員会事務局	<b>職員数</b>	常勤	5人	その他			
<b>施策のねらい</b>								
1 適正な選挙事務などの執行								
各種選挙や直接請求などに関する事務を適正に行うことを通して、行政に対する住民の思いを反映します。								
<b>一般会計</b>	<b>23年度 決算額</b>	<b>24年度 決算額</b>	<b>25年度 決算額</b>	<b>26年度 決算額</b>	<b>27年度 決算額</b>	<b>28年度 予算額</b>	<b>29年度 計画額</b>	<b>30年度 計画額</b>
施策推進コスト	196,665	90,879	91,027	186,144	168,220	138,031	53,368	174,048
対前年度比(増減率)	-	-53.79%	0.16%	104.49%	-9.63%	-17.95%	-61.34%	226.13%
部局内での割合	-	-	-	-	-	-	-	-
事業実施コスト	152,464	48,113	47,521	128,909	123,535	93,346	8,683	129,363
従事職員概算コスト	44,201	42,766	43,506	57,235	44,685	44,685	44,685	44,685
常勤職員	5人	5人	5人	6人	5人	5人	5人	5人
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-
再任用職員(短時間勤務)	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-
臨時職員	0人	0人	0人	71人	0人	-	-	-
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-

<b>施策目標の達成状況を測る指標</b>									
<b>指標名</b>									
投票率(衆議院選挙)							基準値(21年度)		69.24%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	69.80%	-	-	-	70.30%
実績値	-	57.72%	-	53.92%	-	-	-	-	-
<b>指標名</b>									
投票率(参議院選挙)							基準値(22年度)		55.20%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	56.20%	-	-	-	57.20%
実績値	-	-	54.37%	-	-	-	-	-	-
<b>指標名</b>									
投票率(市長選挙)							基準値(19年度)		49.04%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	51.00%	-	-	-	52.10%
実績値	46.56%	-	-	-	46.37%	-	-	-	-
<b>指標名</b>									
投票率(市議会議員選挙)							基準値(19年度)		49.06%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	51.00%	-	-	-	52.10%
実績値	46.57%	-	-	-	46.38%	-	-	-	-
<b>指標名</b>									
投票率(県知事選挙)							基準値(19年度)		44.51%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	46.00%	-	-	-	47.60%
実績値	40.68%	-	-	-	39.67%	-	-	-	-
<b>指標名</b>									
投票率(県議会議員選挙)							基準値(19年度)		44.46%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	46.00%	-	-	-	47.70%
実績値	40.62%	-	-	-	39.57%	-	-	-	-

**施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状**

昨今の投票率の傾向として、衆議院議員総選挙が50%台後半、参議院議員通常選挙は50%台前半、市議市長選は40%台、県議知事選は30%台と国政選挙の方が高い傾向にある。今後10年間で各選挙の投票率を40%台のものは3.0%、50%台のものは2.0%、60%台のものは1.0%向上させることを目標としたが、投票率については、本市だけの問題ではなく、都市部を中心とした全国的な課題であり、これまで国・県・市とも様々な機会や方法で啓発に努めてきたが、依然として投票率の向上に結びついてこない。

選挙権年齢が18歳以上に引き下がるとともに、各選挙において投票することが重要であることを若年層を中心に啓発するとともに、期日前投票についても周知し、できるだけ経費をかけずに粘り強く啓発活動をしていく。